



東京製綱株式会社
TOKYO ROPE MFG.CO.,LTD.

2010年3月期 決算説明会

2010年5月28日

目次

2010年3月期 決算の概要

2011年3月期 見通し

新中期経営計画について

2010年3月期 決算の概要

2011年3月期 見通し

新中期経営計画について

2010年3月期 決算ポイント

内需停滞による鋼索鋼線関連の落ち込みで減収減益

売上高

721億38百万円（前期比 $\Delta 9.6\%$ ）

海外堅調も国内スチールコードは停滞

営業利益

22億56百万円（前期比 $\Delta 29.3\%$ ）

開発製品は道路関連好調で増益だが、
鋼索鋼線関連の国内数量減による稼動減で、減益

当期純利益

4億25百万円（前期比 - ）

固定資産売却損を計上したが、黒字は確保

2010年3月期 決算ハイライト

(単位:百万円)

	09/3	売上高比	10/3	売上高比	前期比	
売上高	79,759	—	72,138	—	△7,621	△9.6%
営業利益	3,191	4.0%	2,256	3.1%	△935	△29.3%
経常利益	2,344	2.9%	1,623	2.2%	△721	△30.8%
当期純利益	△176	—	425	0.6%	+601	—

【上・下半期比較】 下半期業績は大幅回復

下半期経常・純利益は黒字転換

(単位:百万円)

	10/3 上	売上高比	10/3 下	売上高比	差異	
売上高	31,641	—	40,497	—	+8,856	+28.0%
営業利益	3	0.01%	2,253	5.6%	+2,250	—
経常利益	△325	△1.0%	1,948	4.8%	+2,273	—
四半期 純利益	△567	△1.8%	992	2.4%	+1,559	—

主要製品の状況（10年3月期）

国内スチールコードと産業機械の停滞が大きく影響

		09/3	→	10/3	
鋼索鋼線	ロープ・ワイヤ	○/△		△	全般的に需要停滞継続
	スチールコード国内	○		×/△	国内タイヤコード大幅減、後半、乗用車用は回復
	スチールコード中国	○		◎	2Q以降、タイヤは好調、ソーワイヤも順調に拡大
開発製品	産業機械	◎		×	民間設備投資の減少（足元は回復の兆しあり）
	道路安全施設	○		◎	纏まったアクリル板遮音壁の受注もあり、大幅に伸張

セグメント別の状況（売上高）

鋼索鋼線：ロープワイヤ、国内タイヤコードの不振で大幅減

開発製品：産業機械の落ち込みを道路関連好調でカバー

（単位：百万円）

	09/3	構成比	10/3	構成比	前年同期比	
鋼索鋼線	45,709	57.3%	39,585	54.9%	△6,124	△13.4%
開発製品	23,396	29.3%	23,434	32.5%	+38	+0.2%
不動産	1,414	1.8%	1,380	1.9%	△34	△2.4%
その他	9,239	11.6%	7,738	10.7%	△1,501	△16.2%
合計	79,759	100.0%	72,138	100.0%	△7,621	△9.6%

【上・下半期比較】セグメント別の状況

売上高

鋼索鋼線：ロープワイヤ横這い、国内外スチールコードは回復基調

開発製品：産業機械横這い、道路関連は季節要因含め堅調に推移

(単位:百万円)

	10/3 上	構成比	10/3 下	構成比	差異	
鋼索鋼線	19,350	61.1%	20,235	50.0%	+885	+4.6%
開発製品	8,185	25.9%	15,249	37.6%	+7,064	+86.3%
不動産	703	2.2%	677	1.7%	△26	△3.7%
その他	3,402	10.8%	4,336	10.7%	+934	+27.5%
合計	31,641	100.0%	40,497	100.0%	+8,856	+28.0%

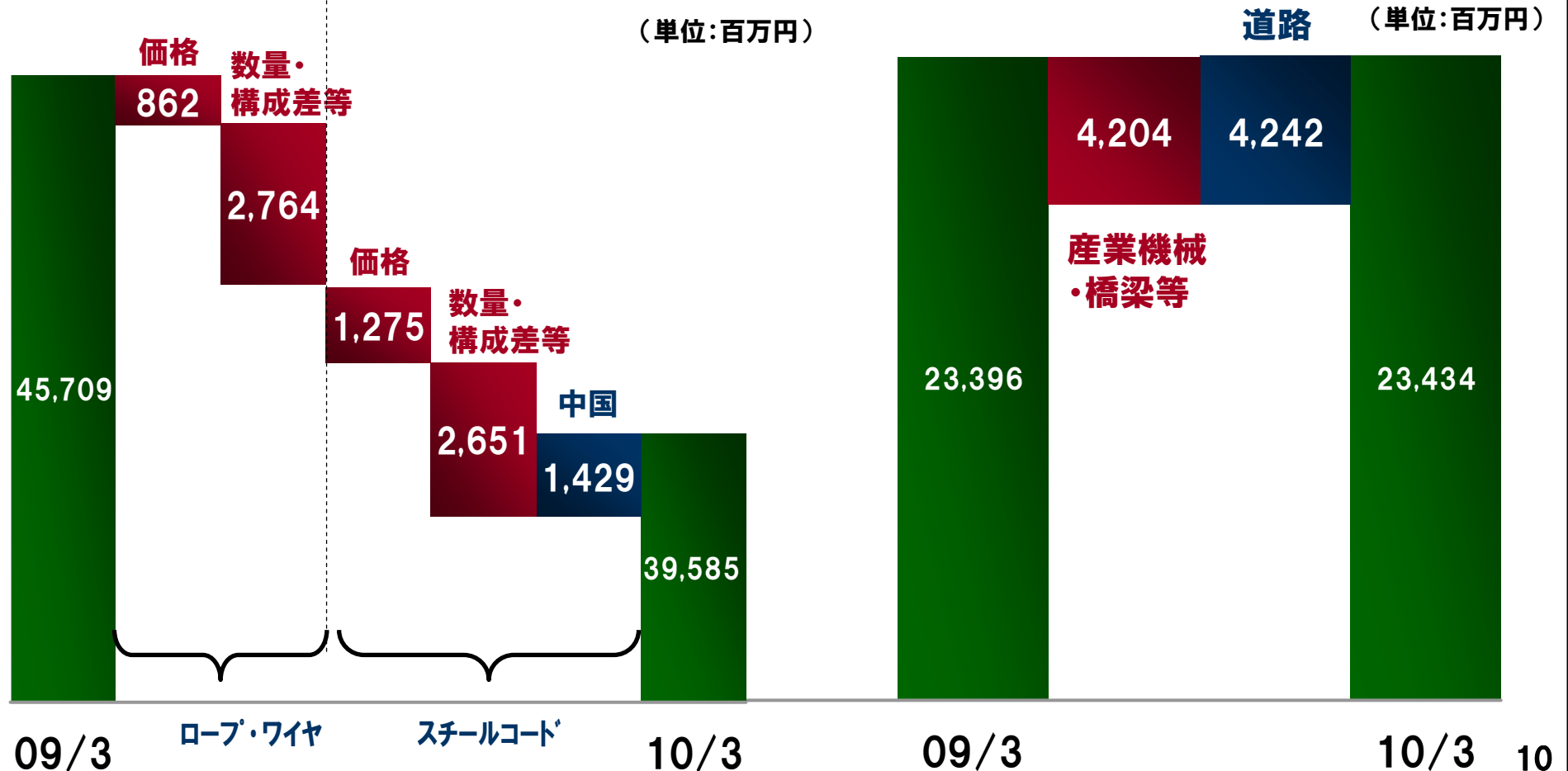
売上高増減要因分析

鋼索鋼線

ロープ・ワイヤ、スチールコード
(タイヤコード・ソーワイヤ)

開発製品

道路安全施設・産業機械・橋梁など



セグメント別の状況（営業利益）

鋼索鋼線は上期落ち込みを挽回しきれず、通期で赤字
 開発製品は産業機械の低迷を道路安全関連でカバー

（単位：百万円）

	09/3	構成比	10/3	構成比	前期比	
鋼索鋼線	1,302	40.8%	△85	-	△1,387	-
開発製品	567	17.8%	1,147	-	+580	+102.3%
不動産	816	25.6%	714	-	△102	△12.5%
その他	504	15.8%	480	-	△24	△4.8%
合計	3,191	100.0%	2,256	100.0%	△935	△29.3%

【上・下半期比較】セグメント別の状況

営業利益

下期は全セグメントで黒字化、開発製品で大幅増益

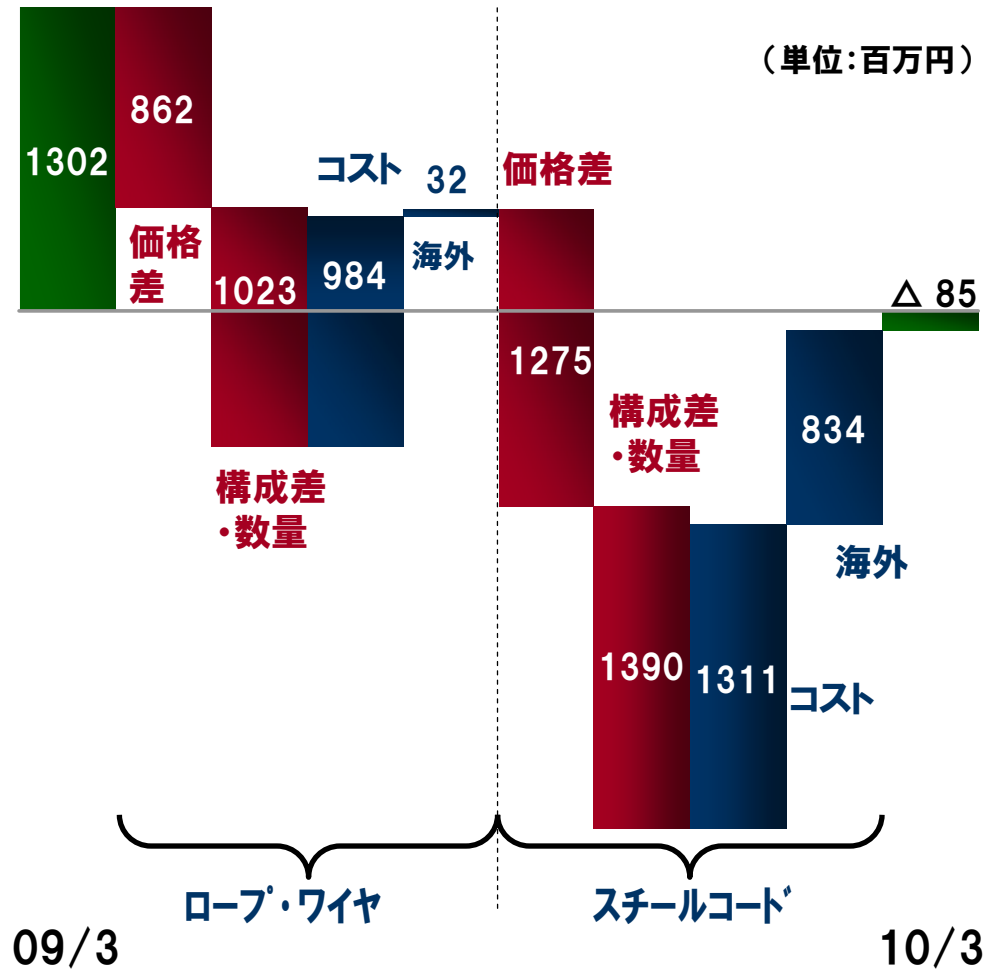
(単位:百万円)

	10/3 上	構成比	10/3 下	構成比	差異	
鋼索鋼線	△487	—	402	17.8%	+889	—
開発製品	△97	—	1,244	55.2%	+1,341	—
不動産	368	—	346	15.4%	△22	△6.0%
その他	220	—	260	11.6%	+40	+18.2%
合計	3	—	2,253	100.0%	+2,250	75,000%

営業利益増減要因分析

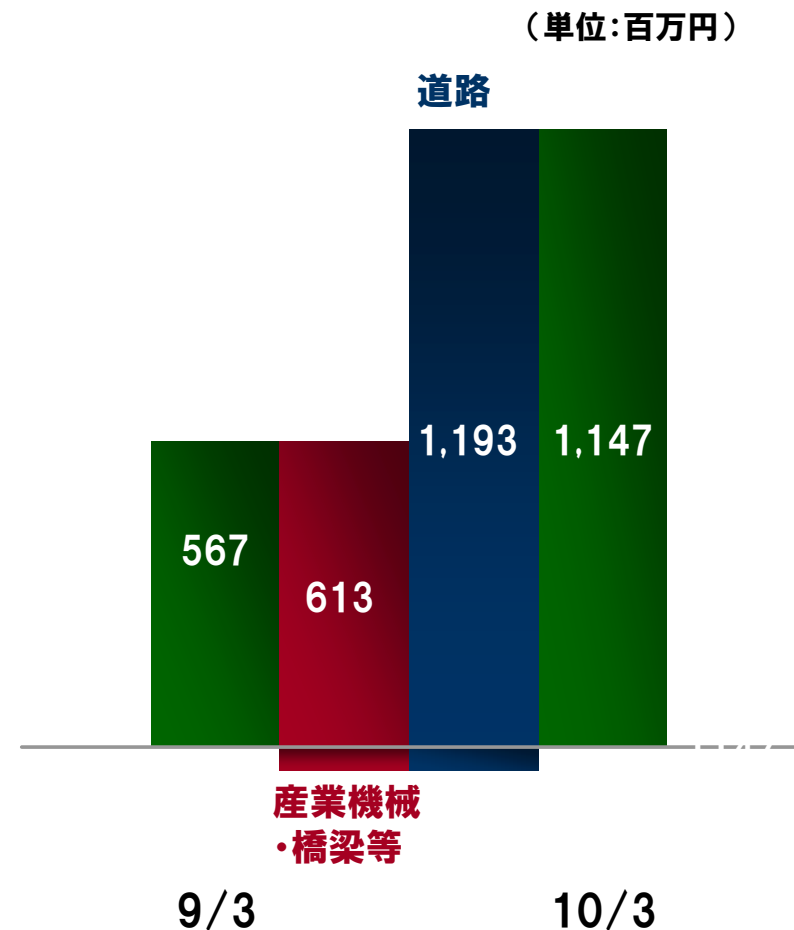
鋼索鋼線

ロープ・ワイヤ、スチールコード



開発製品

道路安全施設、産業機械、橋梁など



キャッシュ・フロー

営業活動： 営業利益の減少等による影響

投資活動： 設備投資圧縮に加え、国内遊休地売却で大幅減

財務活動： 借入抑制により配当金支払いのみキャッシュアウト

(単位:百万円)

	09/3	10/3
現金及び現金同等物の期首残高	1,891	1,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,669	2,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,698	△1,929
フリー・キャッシュ・フロー	△29	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	△352
現金及び現金同等物の期末残高	1,756	1,645

2010年3月期 決算の概要

2011年3月期 見通し

新中期経営計画について

2011年3月期 見通し

海外スチールコードが牽引し、増収増益へ
 足元では材料価格値上げの影響で不透明感あり

売上高 : 740億円 (前期比+ 2.6%)

営業利益 : 30億円 (前期比+33.0%)

(単位:百万円)

	10/3 実績	売上高比	11/3 見通し	売上高比	前期比	
売上高	72,138	-	74,000	-	+1,862	+2.6%
営業利益	2,256	3.1%	3,000	4.1%	+744	+33.0%
経常利益	1,623	2.2%	2,600	3.5%	+977	+60.2%
当期純利益	425	0.6%	1,200	1.6%	+775	+182.2%

セグメント変更を実施（2011年3月期～）

製品区分から、マネジメントアプローチに基づくセグメントへ

2010年3月期

鋼索鋼線関連事業

- ・鋼索鋼線(ロープワイヤ)
- ・スチールコード

開発製品関連事業

- ・道路安全施設
- ・産業機械(ワイヤソー)
- ・産業機械(その他)
- ・橋梁等

不動産関連事業

その他の関連事業

- ・石油製品
- ・繊維索・網

2011年3月期

鋼索鋼線関連事業

- ・鋼索鋼線(ロープワイヤ)
- ・繊維索・網

スチールコード[※]関連事業

- ・スチールコード
- ・産業機械(ワイヤソー)

開発製品関連事業

- ・道路安全施設
- ・橋梁等

不動産関連事業

その他の関連事業

- ・石油製品
- ・産業機械(その他)

2011年3月期 年度見通し（セグメント別）

売上高

スチールコード増収で、開発製品減収も全体は若干プラス

鋼索鋼線：引き続き、国内需要低迷を見込む

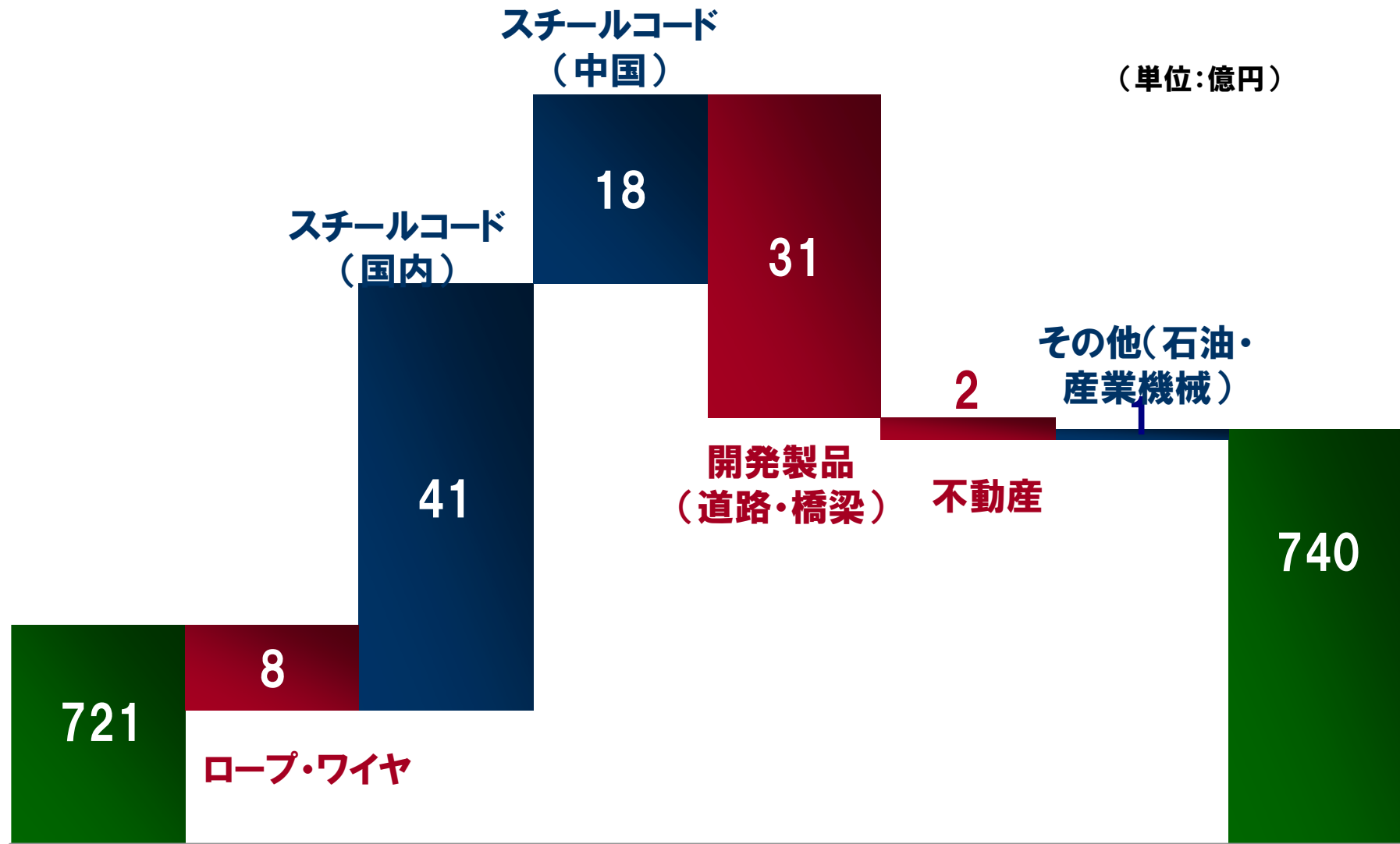
スチールコード：国内タイヤコードの前3Q以降の回復と海外拡大で増収

開発製品：国内公共工事縮減に伴う道路関連の減少を織り込む

（単位：百万円）

	10/3 実績	構成比	11/3 見通し	構成比	前期比	
鋼索鋼線	26,800	37.2%	26,000	35.2%	△800	△3.0%
スチールコード	18,112	25.1%	24,000	32.4%	+5,888	+32.5%
開発製品	19,085	26.4%	16,000	21.6%	△3,085	△16.2%
不動産	1,380	1.9%	1,200	1.6%	△180	△2.7%
その他	6,760	9.4%	6,800	9.2%	+40	+0.6%
合計	72,138	100.0%	74,000	100.0%	+1,862	+2.6%

増減見通し分析 (2011年3月期 売上高)



10/3実績

11/3計画

2011年3月期 年度見通し(セグメント別)

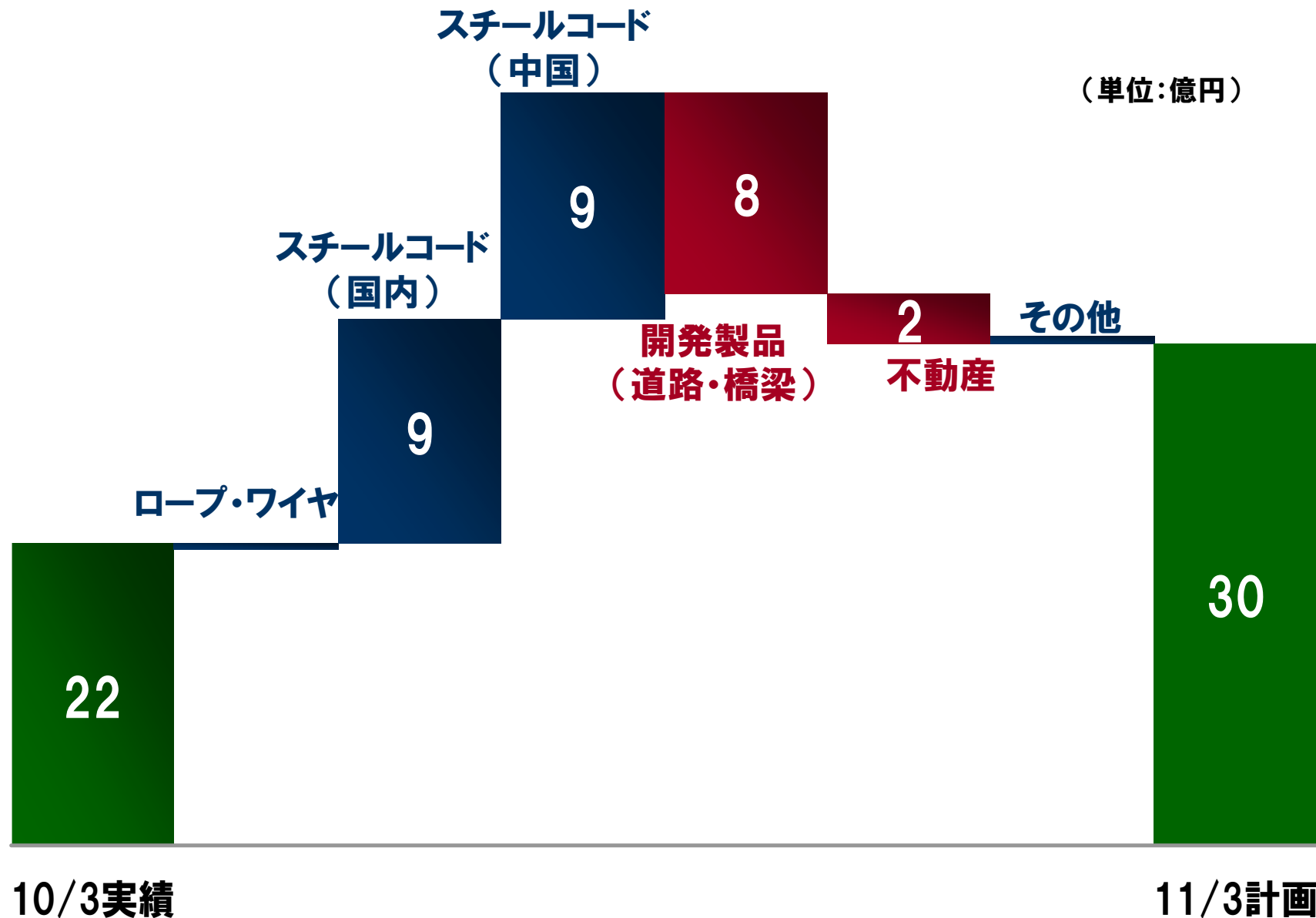
営業利益

スチールコードが改善(海外ソーワイヤ拡販、国内タイヤコード増加)
 開発製品(主に道路関連)で利益減も、増益見込む

(単位:百万円)

	10/3 実績	構成比	11/3 見通し	構成比	前期比	
鋼索鋼線	796	-	800	26.7%	+4	+0.5%
スチールコード	△913	-	900	30.0%	+1,813	-
開発製品	1,564	-	700	23.3%	△864	△55.2%
不動産	714	-	500	16.7%	△214	△30.0%
その他	96	-	100	3.3%	+4	+4.2%
合計	2,257	100.0%	3,000	100.0%	+743	+32.9%

増減見通し分析（2011年3月期 営業利益）



2011年3月期 主要製品見通し

スチールコードは上向き、開発製品は公共工事減少の影響あり

鋼索鋼線関連事業

ロープ・ワイヤ ・国内：建設、水産等需要低迷が継続、数量は前期横這いを見込む

スチールコード関連事業

タイヤコード	<ul style="list-style-type: none"> ・国内：数量ベースで対前期比25%増加見込む(トラックバス以外復調) ・中国： " 20% " (フル生産へ)
ソーワイヤ	<ul style="list-style-type: none"> ・国内：数量ベースで対前期比50%増加見込む(輸出伸張) ・中国： " 100% " (能力増強実施中)
ワイヤソー	<ul style="list-style-type: none"> ・国内：数量ベースで対前期比150%増加見込む(輸出主体) ・中国：常州工場の建設完了はH22年年央、当面は輸入販売

開発製品関連事業

道路関連 : 全体の公共工事予算縮減に伴い、受注減を想定に織り込む
橋梁ほか : 同上

2010年3月期 決算の概要

2011年3月期 見通し

新中期経営計画について

ビジネスの現状 ～マクロ経済環境認識～

- 「新興国が成長市場」、世界のGDPを牽引
- 「環境産業の創出(技術開発、産業政策)」が世界的課題
- 資源・エネルギー産業の拡大
- 新興国の経済発展に伴う「新規インフラ整備」と先進国の「老朽化したインフラ更新」が同時進行

今後の戦略 ～当社がなすべきこと～

事業環境の激変を受け、次の二面作戦を実行

◎成長市場の捕捉

当社成長戦略である「環境、エコ、省エネ、安全・防災、
インフラ整備」での各施策は世界的ニーズに合致

⇒今期からの新中期経営計画で更に加速へ

◎縮小する国内需要に合わせた最適生産体制へ

- ・差別化商品の開発投入
- ・需要に応じた能力調整
- ・労働生産性の向上

⇒全工場安定的収益確保を目指す

中長期ビジョンの制定（1）

中長期ビジョン

「**トータル・ケーブル・テクノロジーの追求**」
略称「**TCT-1**（ティーシーティーワン）」

（1）今後の需要動向・商品ニーズ

- 「**鉄**」素材の撚り線製品の「**高強度化**」
- 鉄以外の素材（スーパー繊維、炭素繊維）の活用と、ハイブリッド化で、
「**高強度・軽量化、ライフサイクルコスト低減**」
- 「**診断技術**」の適用で安全性、効率性、省資源、コストダウンを追及

中長期ビジョンの制定（2）

（2）当社事業の方向性

- ワイヤ・繊維両方のロープとその派生商品を保持
- 診断技術などソフト面やカーボンファイバーなど異素材の技術開発を推進
- ビジネスモデル転換で新たな付加価値を創出



グローバルかつ「**トータル(統合的)**」に、
「**ケーブル・テクノロジー**」を提供して成長実現へ

成長+差別化+ビジネスモデルの変換を加速

従来の施策

安全・環境・防災・省エネ

新中期計画

成長市場捕捉

- ・中国タイヤコード
- ・高級エレベータロープ
- ・高強度橋梁用ケーブル
- ・ソーワイヤ・ワイヤソー

環境激変の追い風で急激な
事業拡大が見込まれる分野

差別化商品(工法)投入

- ・高強度繊維ロープ
- ・ハイブリッドロープ
- ・落石防護工
- ・アクリル板遮音壁
- ・タフコーティッド製品
- ・炭素繊維複合材ケーブル

環境・エネルギー
(太陽光・石油・送電)

太陽光関連

- ・ソーワイヤ
- ・ワイヤソー

オフショア用

- ・ハイブリッドロープ
- ・繊維ロープ

ビジネスモデルの変換

- ・ロープ診断システム
- ・全磁束診断

世界的
インフラ整備

CFCC(炭素繊維 複合材ケーブル)

- ・米国橋梁、大規模送電網

診断・測定ビジネス

- ・大規模コンテナヤード
- ・米国長大橋梁

新中期経営計画・計数目標 (Phase I)

H23年度	売上高	800億円以上
	経常利益率	7%以上

新中期経営計画では、取り巻く環境の変化を踏まえ、海外成長戦略のスピードアップにより、2年以内で目標を実現する。

新中期経営計画の位置付け

長期ビジョンにおける本計画の位置付け

<長期ビジョン> (Phase I + Phase II)

H25年度	売上高	1,000億円
	経常利益	100億円
	営業キャッシュフロー	100億円

- 長期ビジョン実現の為の前半2年間(Phase I)と位置付け、積極的投資を推進。
- H23年度以降(Phase II)、その成果を上乗せし、売上高1000億円、経常利益100億円の達成を目指す。

新中期経営計画 主要施策一覧

- | | |
|---|----------------------------|
| ① | オフショア事業への進出 |
| ② | CFCC事業の推進 |
| ③ | 診断、測定ビジネス |
| ④ | 太陽光発電関連事業
(ソーワイヤ、ワイヤソー) |
| ⑤ | 資源、インフラ整備事業 |

主要施策概要①②

① オフショア事業へ進出

- ・海上石油開発事業向け
- ・事業規模 年間売上 50～80億円
- ・投資規模 10～35億円

② CFCC (炭素繊維複合材ケーブル) 事業の推進

- ・米国橋梁補修・新設、大型送電網等
- ・市場規模 年間売上 数百億円以上
- ・投資規模 10億円以上

主要施策概要③④

③ 診断、測定ビジネス

- ・ロープテスター・・・コンテナヤード、製鐵所、造船所等大規模施設の一括管理
- ・全磁束診断・・・米国長大橋の腐食診断

④ 太陽光発電関連事業

ソーワイヤ (消耗品)	国内拠点・・・北上、和歌山工場
	海外拠点・・・中国常州に加え、新たにマレーシアへ
ワイヤソー (製造装置)	国内拠点・・・北上(機械)
	海外拠点・・・中国常州に建設中

ワイヤ・装置双方を製造する強みを活かし、シナジー追求

主要施策概要⑤

⑤ 資源、インフラ整備事業

(i) 中国橋梁ケーブル事業

- ・ワイヤ製造と集束の再編
- ・大型案件
 - ・中国/アイザイ大橋 (1.3万トン) [受注済み]
 - ・トルコ/イズミット・ベイブリッジ (3.0万トン)
 - ・イタリア/メッシーナ海峡架橋 (15.3万トン) 等

(ii) CIS諸国 エンジニアリング商品

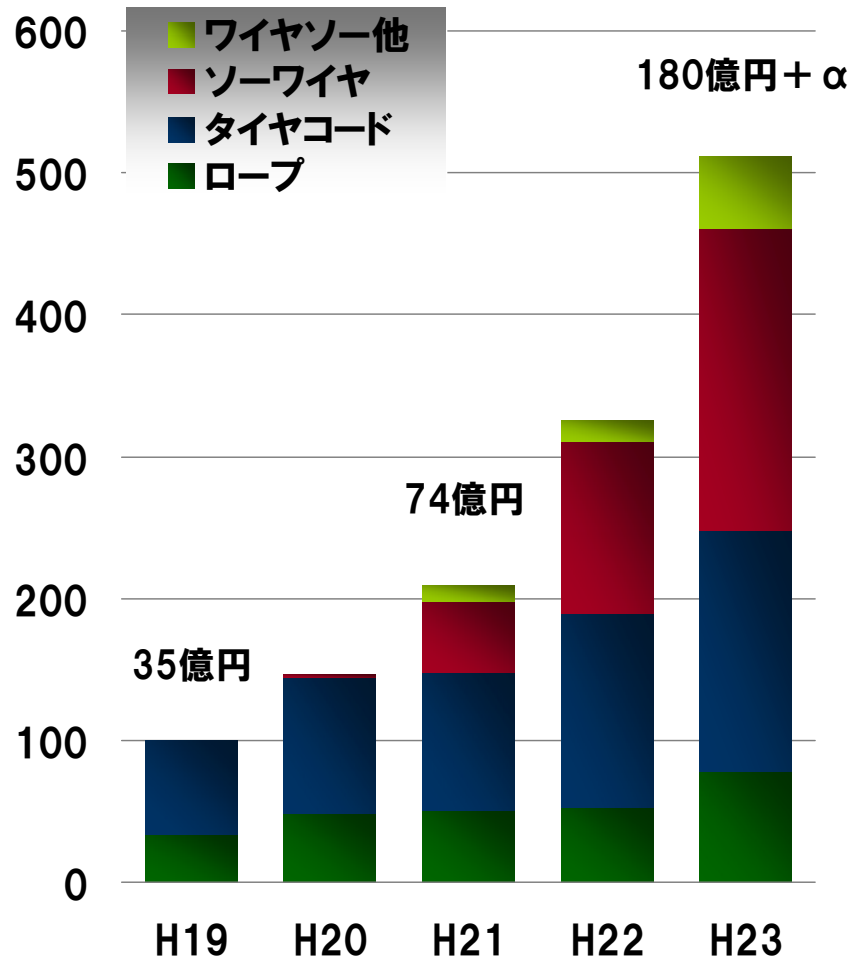
- ・ロシア/ソチ.....オリンピック (2014) 関連工事等
- ・ " /ウラジオストック...APEC (2012) 関連工事等
- ・カザフスタン/アルマティ...アジア大会 (2011) 関連工事等

札幌・長野オリンピックのノウハウ

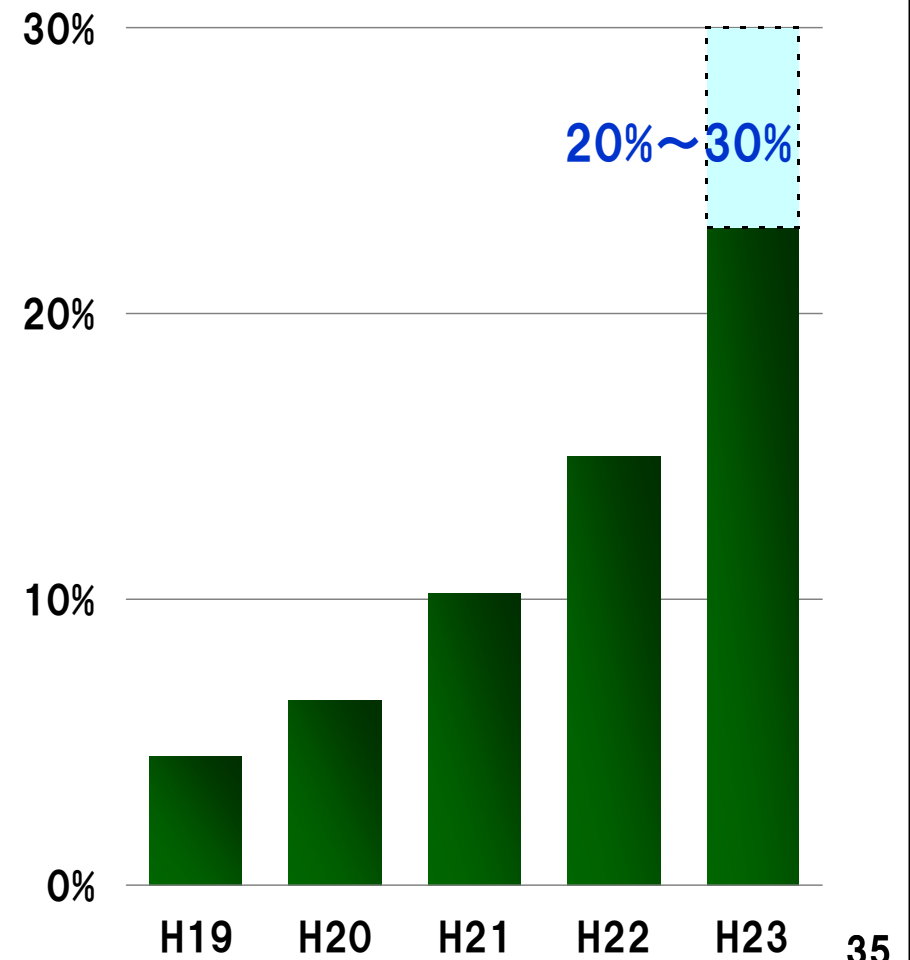
(iii) 中国ロープ市場への展開

当社海外売上の推移 ～中期成長戦略は海外主体～

海外売上推移
(H19=100)



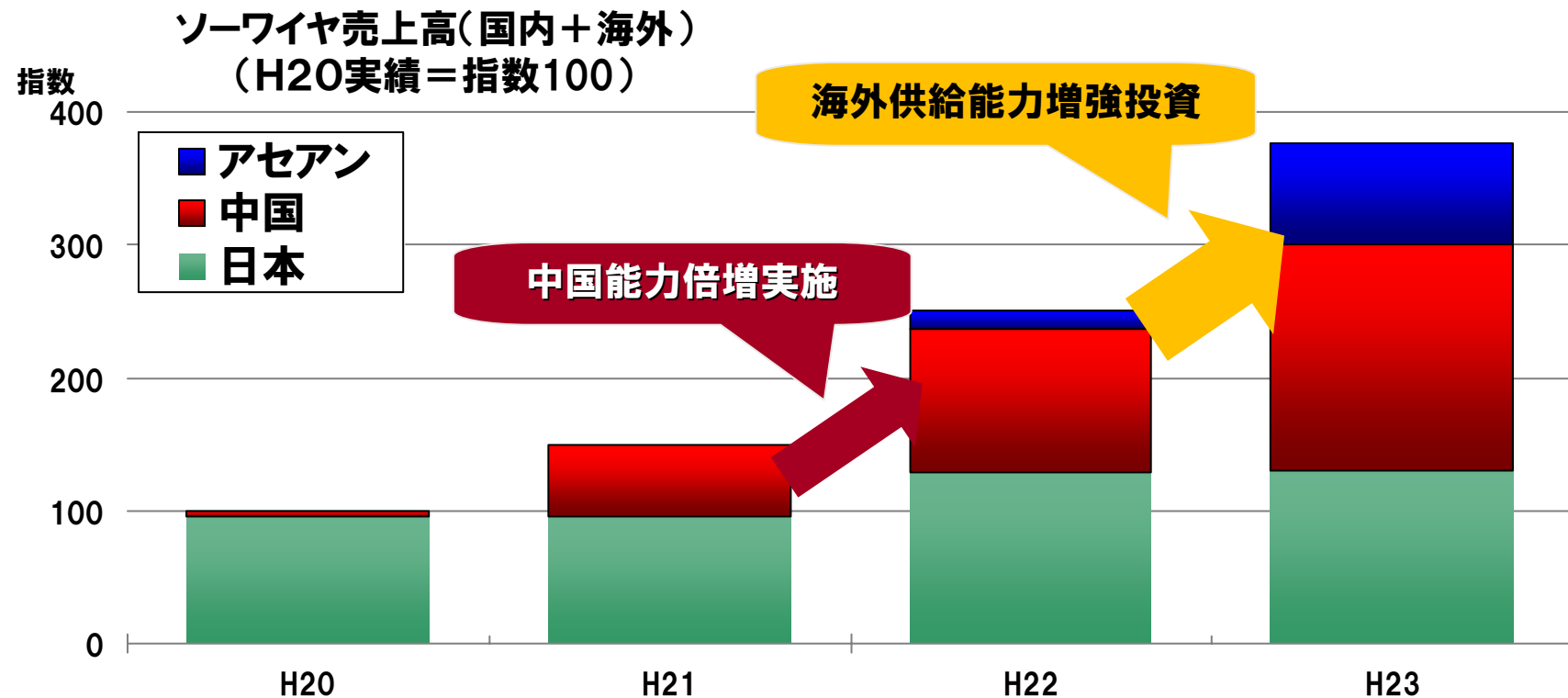
海外売上比率



ソーワイヤ拡販

**ソーワイヤ： 太陽電池産業の成長著しい中国、アセアンで
（消耗品） 細径化技術等の強み活かし、供給体制拡大**

国内拠点、海外拠点から成長市場へグローバルに供給



経営資源投入計画(1)

設備投資計画(投融資含む) ～意思決定ベース・前中期経営計画対比～

	ステップアップ8・7 (2007-2009年度)	TCT- I (2010-2011年度)
設備投資計画 (内海外投資)	90億円 (3年間) (35億円 3年間)	140億円 (2年間) (110億円 2年間)

海外事業プロジェクトへ積極的投資

- ・太陽光発電(ソーワイヤ、ワイヤソー)
- ・オフショア ・CFCC
- ・中国ロープ市場 等

経営資源投入計画 (2)

研究開発

～意思決定ベース・前中期経営計画対比～

	ステップアップ8・7 (2007-2009年度)	TCT- I (2010-2011年度)
研究開発	6億円/年	10億円/年

「トータル・ケーブル・テクノロジー」商品の開発

- ・CFCC長尺実証設備
- ・オフショア向け大口径繊維ロープ生産設備
- ・新ワイヤ、新ワイヤソーの開発

中期経営計画のキャッシュ・フロー

キャッシュベースの海外投融資・設備投資(約125億円)は、
 営業キャッシュで捻出予定

(単位:億円)

	2011/3	2012/3	合計
現金及び現金同等物の期首残高	17	16	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	57	69	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△56	△124
フリー・キャッシュ・フロー	△11	13	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	△5	5
現金及び現金同等物の期末残高	16	24	24

安定的な株主還元を継続

連結業績に連動した株主への利益還元

次期配当は現時点で未定なるも、安定配当を志向

	08/3	09/3	10/3	11/3 予定
通 期	2円50銭	2円50銭	2円50銭	未定
配当性向(連結)	33.4%	—	85.9%	—

ご注意

- 本資料は当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証又は約束するものではありませんのでご了承ください。

東京製綱株式会社

2010年5月